

令和8年度

益田市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

目 次

令和8年度 益田市下水道事業会計予算	1
令和8年度 益田市下水道事業会計予算に関する説明書	3
令和8年度 益田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和8年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	14
令和8年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	15
注記表	16
令和7年度 益田市下水道事業予定損益計算書	18
令和7年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	19
注記表	20
令和8年度 益田市下水道事業会計予算（補足）資料	23
令和8年度 収益費用明細書	24
令和8年度 資本的収入及び支出明細書	28
令和8年度 事業別予算実施計画	30

議第19号

令和8年度益田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度益田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	589,514	m ³
(2) 処理区域内人口	7,245	人
(3) 1日平均処理水量	1,615	m ³
(4) 主要な建設改良事業費	1,374,989	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		645,722 千円
第1項	営業収益		231,073 千円
第2項	営業外収益		414,648 千円
第3項	特別利益		1 千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		583,659 千円
第1項	営業費用		503,518 千円
第2項	営業外費用		79,581 千円
第3項	特別損失		60 千円
第4項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,750千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69千円、過年度分損益勘定留保資金111,493千円及び当年度分損益勘定留保資金47,188千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		1,607,313 千円
第1項	企業債		908,400 千円
第2項	国庫支出金		592,000 千円
第3項	県支出金		30,850 千円
第4項	分担金及び負担金		6,740 千円
第5項	他会計出資金		69,323 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,766,063 千円
第1項	建設改良費		1,375,069 千円
第2項	企業債償還金		390,994 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 908,400	証書借入又は証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,531,250千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 76,840 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、198,844千円である。

令和8年2月25日提出

益田市長 山本浩章

令和 8 年度

益田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度益田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			645,722	
	1 営業収益		231,073	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	143,770	下水道使用料
		2 他会計負担金	85,685	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	1,500	受託工事による収益
		4 その他営業収益	118	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		414,648	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	198,844	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	62,904	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	152,814	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	85	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			583,659	
	1 営業費用		503,518	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	6,480	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	40,894	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	91,545	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1,500	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	24,557	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	26,438	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	310,365	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	1,739	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		79,581	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,580	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		60	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	60	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,607,313	
	1 企 業 債		908,400	
		1 企 業 債	908,400	建設改良事業債等
	2 国 庫 支 出 金		592,000	
		1 国 庫 補 助 金	592,000	社会資本整備総合交付金等
	3 県 支 出 金		30,850	
		1 県 補 助 金	30,850	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		6,740	
		1 受 益 者 負 担 金	6,740	下水道事業及び農業集落排水事業受益者負担金
	5 他会計出資金		69,323	
1 他 会 計 出 資 金		69,323	一般会計出資金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,766,063	
	1 建設改良費		1,375,069	
		1 公共下水道建設改良費	1,304,479	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	70,510	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	80	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		390,994	
		1 企業債償還金	390,994	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和8年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	310,365
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 44
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	56
	長期前受金戻入額	△ 152,814
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	79,580
	固定資産除却損	1,739
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,703
	未払金の増減額 (△は減少)	17,630
	小計	<u>224,808</u>
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 79,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>145,229</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,251,147
	国庫補助金等による収入	577,092
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 674,055</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	908,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 390,994
	他会計からの出資による収入	69,323
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>586,729</u>
	資金増加額	57,903
	資金期首残高	308,586
	資金期末残高	<u><u>366,489</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	9	36,204	28,514	64,718	12,122	76,840
前年度	9	36,354	27,039	63,393	11,886	75,279
比 較	0	△ 150	1,475	1,325	236	1,561

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	
	本年度	1,878	343	270	25	4,344	8,760	
	前年度	1,698	412	336	24	3,839	8,370	
	比 較	180	△ 69	△ 66	1	505	390	
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考			
	本年度	6,737	6,157	28,514				
	前年度	6,673	5,687	27,039				
比 較	64	470	1,475					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	△ 150	給与改定に伴う増減分	1,632		
		昇給に伴う増加分	119		平均昇給率 0.43%
		その他の増減分	△ 1,901	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
手当	1,475	制度改正に伴う増減分	149	期末手当の支給月数の改定等によるもの	
		その他の増減分	1,326	人事異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,111
	平均給与月額 (円)	389,007
	平均年齢 (歳)	39.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,400
	平均給与月額 (円)	365,935
	平均年齢 (歳)	44.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300	198,200
大 学 卒	225,600	225,600	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	2	22.2
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	3	33.4
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	0	0.0
	3 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	5 級	3	33.3
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
益田水質管理センター 増設工事の委託料	益田水質管理センター増設工事に要 する額 (令和7年度から)			R8~R9	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和8年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
令和9年3月31日

（単位：千円 税抜）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	18,426,335		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,432,404</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,993,931	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			12,993,942
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		366,489	
(2)	未 収 金	74,136		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 32</u>	<u>74,104</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>440,593</u>
	資 産 合 計			<u>13,434,535</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,642,080</u>	<u>5,642,080</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,642,080
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>371,660</u>	371,660	
(2)	未 払 金		118,958	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>5,746</u>	5,746	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計			496,364
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	8,002,249		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,837,309</u>	<u>5,164,940</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>5,164,940</u>
	負 債 合 計			<u>11,303,384</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			1,077,984
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,691		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,918	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	21,249		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>21,249</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,053,167</u>
	資 本 合 計			<u>2,131,151</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,434,535</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,503,028千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 か所 ・ 雨水ポンプ場 1 か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 か所

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円 税抜）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	80,611	85,685	51,571	217,867
営業費用	183,370	105,458	200,687	489,515
営業損益	△102,759	△19,773	△149,116	△271,648
経常損益	255	0	256	511
セグメント資産	7,631,051	3,240,729	2,562,755	13,434,535
セグメント負債	6,665,717	2,461,259	2,176,408	11,303,384
その他の項目				
他会計繰入金	85,539	85,685	113,305	284,529
減価償却費	128,365	88,795	93,205	310,365
特別利益	1	0	0	1
特別損失	28	0	28	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	820,132	149,387	△30,660	938,859

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 0 千円

1 年超 0 千円

計 0 千円

令和7年度 益田市下水道事業予定損益計算書（前年度）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	130,387		
	(2) 他会計負担金	79,646		
	(3) 受託工事収益	1,364		
	(4) その他営業収益	118	211,515	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	5,689		
	(2) ポンプ場費	34,745		
	(3) 処理場費	74,708		
	(4) 受託工事費	1,364		
	(5) 業務費	23,940		
	(6) 総係費	23,530		
	(7) 減価償却費	300,618		
	(8) 資産減耗費	2,599	467,193	
	営業損失			255,678
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	173,303		
	(3) 長期前受金戻入	150,110		
	(4) 雑収益	83	323,497	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,403		
	(2) 雑支出	905	67,308	256,189
	経常利益			511
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	56	56	△ 55
7	予備費	456	456	△ 456
	当年度純利益			0

令和7年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
令和8年3月31日

(単位：千円 税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	17,177,108		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,122,039</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,055,069	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			12,055,080
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		308,586	
(2)	未 収 金	42,433		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 76</u>	<u>42,357</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>350,943</u>
	資 産 合 計			<u>12,406,023</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,105,340</u>	<u>5,105,340</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,105,340
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>390,994</u>	390,994	
(2)	未 払 金		101,328	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>5,871</u>	5,871	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計			498,193
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	7,425,156		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,684,494</u>	<u>4,740,662</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,740,662</u>
	負 債 合 計			<u>10,344,195</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			1,008,661
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,691		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,918	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	21,249		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>21,249</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,053,167</u>
	資 本 合 計			<u>2,061,828</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>12,406,023</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,115,600千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 か所 ・ 雨水ポンプ場 1 か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 か所

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円 税抜）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
セグメント資産	6,760,835	3,091,342	2,553,846	12,406,023
セグメント負債	5,859,129	2,343,400	2,141,666	10,344,195

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 千円
1 年超	0 千円
計	0 千円

益田市下水道事業会計
予算（補足）資料

令和8年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業収益			645,722	
	1	営業収益		231,073	
		1	下水道使用料	143,770	
			下水道使用料	143,770	下水道使用料
		2	他会計負担金	85,685	
			雨水処理負担金	85,685	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1,500	
			受託工事収益	1,500	下水道工事等受託工事代金収入
		4	その他営業収益	118	
			手数料	118	指定工事店指定手数料、督促手数料等
	2	営業外収益		414,648	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	預金利息収入
		2	他会計補助金	198,844	
			他会計補助金	198,844	分流式下水道に要する経費
		3	消費税及び地方消費税還付金	62,904	
			消費税及び地方消費税還付金	62,904	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	152,814	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
			国県補助金	134,200	
			工事負担金	20	
			受益者負担金及び分担金	5,915	
			他会計補助金	12,301	
			受贈財産評価額	378	
		5	雑収益	85	
			その他雑収益	85	占用料収入等
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	過年度の修正利益

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業費用			583,659	
	1	営業費用		503,518	
		1	管渠費	6,480	
			備用品費	100	管渠維持消耗品等購入費
			光熱水費	19	電灯料
			委託料	3,441	管渠清掃、維持管理等委託料
			使用料	80	情報配信システム等使用料
			修繕費	2,600	管渠修繕費
			動力費	240	管渠電力料
		2	ポンプ場費	40,894	
			備用品費	60	ポンプ施設維持消耗品等購入費
			燃料費	986	ポンプ場自家発電用燃料費
			光熱水費	448	水道料・電灯料等
			通信運搬費	60	電話料
			委託料	21,753	ポンプ施設維持管理、電気保安業務等委託料
			使用料	882	通報システム電柱添架料等
			賃借料	2	通報システム電柱借地料等
			修繕費	7,350	ポンプ施設修繕費
			動力費	9,353	ポンプ施設電力料
		3	処理場費	91,545	
			給料	3,590	職員給料1人
			手当等	1,520	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	579	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,042	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	611	退職手当負担金
			旅費	99	職員旅費等
			備用品費	1,223	処理場施設維持消耗品等購入費
			燃料費	354	公用車等燃料費
			光熱水費	442	水道料・電灯料等
			通信運搬費	374	電話料及び郵券料等
			委託料	43,719	処理場施設維持管理、電気保安業務等委託料
			手数料	1,099	汚泥検査料、浄化槽法定検査料等
			使用料	1,379	公用車使用料
			修繕費	9,934	処理場施設修繕費
			動力費	23,242	処理場施設電力料
			薬品費	2,145	処理場汚泥脱水薬品代等
			負担金	193	各種研修会負担金等
		4	受託工事費	1,500	
			工事請負費	1,500	受託工事請負費

款	項	目	節	予定額	説明
		5	業務費	24,557	
			給料	4,772	職員給料1人
			手当等	2,014	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	819	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,578	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	812	退職手当負担金
			備用品費	60	事務用消耗品代等
			印刷製本費	60	下水道使用料等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	593	納付書等発送郵券料
			委託料	374	受益者負担金システム保守業務等委託料
			手数料	518	口座振替等手数料
			負担金	12,957	下水道使用料徴収経費負担金
		6	総係費	26,438	
			給料	4,874	職員給料1人
			手当等	4,365	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	867	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,590	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	829	退職手当負担金
			旅費	280	職員旅費等
			備用品費	183	事務用消耗品代等
			印刷製本費	246	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代
			通信運搬費	7	指定工事店新規・更新に係る郵券料
			委託料	11,109	下水道台帳管理システム保守管理業務等委託料
			手数料	198	振込手数料等
			使用料	958	事務機器等使用料
			負担金	515	下水道協会費、各種研修会等負担金等
			厚生費	11	抗体検査料等
			保険料	343	建物等損害共済金等
			貸倒引当金繰入額	32	貸倒引当金として計上するための繰入額
			公課費	31	軽油引取税等
		7	減価償却費	310,365	
			有形固定資産減価償却費	310,365	有形固定資産減価償却費
		8	資産減耗費	1,739	
			固定資産除却費	1,739	固定資産除却費
	2		営業外費用	79,581	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	79,580	
			企業債利息	78,548	地方公共団体金融機構等利息
			借入金利息	1,032	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	1	
			消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額

款	項	目	節	予定額	説 明
	3	特別損失		60	
		1	過年度損益修正損	60	
			過年度損益修正損	60	過年度の修正損失
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			予備費	500	

令和8年度 資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本的收入			1,607,313	
	1	企業債		908,400	
		1	企業債	908,400	
			企業債	908,400	下水道事業債等
	2	国庫支出金		592,000	
		1	国庫補助金	592,000	
			国庫補助金	592,000	社会資本整備総合交付金等
	3	県支出金		30,850	
		1	県補助金	30,850	
			県補助金	30,850	農山漁村地域整備交付金
	4	分担金及び負担金		6,740	
		1	受益者負担金	6,740	
			受益者負担金	6,740	下水道事業及び農業集落排水事業受益者負担金
	5	他会計出資金		69,323	
		1	他会計出資金	69,323	
			他会計出資金	69,323	一般会計出資金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			1,766,063	
	1	建設改良費		1,375,069	
		1	公共下水道建設改良費	1,304,479	
			給料	22,968	職員給料6人
			手当等	14,491	期末手当等
			法定福利費	7,534	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	3,905	退職手当負担金
			旅費	348	職員旅費等
			備消耗品費	641	設計業務等消耗品等購入費
			燃料費	306	公用車燃料費
			印刷製本費	309	諸用紙印刷代
			通信運搬費	168	郵券料、電話料
			委託料	470,000	処理場増設工事受託業務等委託料
			使用料	771	公用車使用料等
			工事請負費	778,500	汚水管路工事等
			補償費	4,000	工損補償費等
			負担金	538	公共土木積算システム負担金
		2	農業集落排水建設改良費	70,510	
			旅費	28	職員旅費等
			備消耗品費	160	設計業務等消耗品等購入費
			委託料	800	更新事業計画書作成業務等委託料
			工事請負費	69,500	仙道地区スクリーンユニット更新工事等
			負担金	22	島根県農業農村整備推進協議会賦課金
		3	営業設備費	80	
			機械器具購入費	80	機械器具等購入費
	2	企業債償還金		390,994	
		1	企業債償還金	390,994	
			企業債償還金	390,994	地方公共団体金融機構等償還元金

令和8年度 事業別予算実施計画

令和8年度 下水道事業（公共下水道事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		420,877	
	1	営業収益	174,345	主たる営業活動から生じる収益
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	他会計負担金	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	受託工事による収益
		4	その他営業収益	指定工事店指定手数料等
	2	営業外収益	246,531	主たる営業活動以外から生じる収益
		1	受取利息及び配当金	預金利息
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	消費税及び地方消費税還付金	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5	雑収益	営業外収益で発生する雑収益
	3	特別利益	1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1	過年度損益修正益	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			362,400	
	1 営業費用		294,313	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	3,094	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	9,181	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	33,313	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1,500	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	8,286	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	21,636	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	217,160	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	143	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		67,807	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,807	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和8年度 下水道事業（公共下水道事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,474,632	
	1 企業債		807,000	
		1 企業債	807,000	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		592,000	
		1 国庫補助金	592,000	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		0	
		1 県補助金	0	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		6,540	
		1 受益者負担金	6,540	下水道事業受益者負担金
	5 他会計出資金		69,092	
1 他会計出資金		69,092	一般会計出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,586,406	
	1 建 設 改 良 費		1,304,519	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	1,304,479	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	0	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	40	機械器具等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		281,887	
		1 企 業 債 償 還 金	281,887	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和8年度 下水道事業（農業集落排水事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			224,845	
	1 営業収益		56,728	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	56,727	下水道使用料
		2 他会計負担金	0	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	0	受託工事による収益
		4 その他営業収益	1	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		168,117	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	113,305	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	6,972	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	47,825	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	14	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			221,259	
	1 営業費用		209,205	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	3,386	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	31,713	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	58,232	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	16,271	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	4,802	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	93,205	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	1,596	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		11,774	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,773	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和8年度 下水道事業（農業集落排水事業）

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			132,681	
	1 企業債		101,400	
		1 企業債	101,400	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		30,850	
		1 県補助金	30,850	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		200	
		1 受益者負担金	200	農業集落排水事業受益者分担金
	5 他会計出資金		231	
		1 他会計出資金	231	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			179,657	
	1 建 設 改 良 費		70,550	
		1 公 共 下 水 道 建 設 改 良 費	0	公共下水道整備に要する費用
		2 農 業 集 落 排 水 建 設 改 良 費	70,510	農業集落排水施設改良費
		3 営 業 設 備 費	40	機械器具等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		109,107	
		1 企 業 債 償 還 金	109,107	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金